

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月1日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成26年2月21日 至平成26年5月20日）
【会社名】	株式会社さが美
【英訳名】	SAGAMI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平松 達夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区下永谷6丁目2番11号
【電話番号】	045(820)-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役（業務担当） 宿野 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年 2月21日 至 平成25年 5月20日	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 5月20日	自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日
売上高 (千円)	4,503,601	4,652,355	22,646,131
経常損失() (千円)	649,293	462,416	345,643
四半期(当期)純損失() (千円)	689,916	514,320	810,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	639,243	530,276	784,652
純資産額 (千円)	6,975,974	6,297,465	6,828,041
総資産額 (千円)	13,776,497	13,339,620	13,324,927
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	17.37	12.96	20.41
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.6	47.2	51.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクおよび前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更は、下記を除いてありません。

継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社グループは親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を核とした事業の再構築および経営コストの構造改革等の再建計画を策定し、平成21年2月期以降構造改革を進めておりましたが、きもの事業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度より前連結会計年度まで、3期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

なお、当該重要事象を改善するための対応策は、「3.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(5)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政および金融政策により、輸出関連を始めとした企業業績の改善などを背景に、緩やかな回復の傾向が続きました。個人消費におきましても、消費税率の引き上げ前においては、駆け込み需要により百貨店を中心に大手小売業の売上高が大きく前年同月を上廻るなど一時は好調に推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後には、反動による売上の落ち込みも起きており、大きな改善には至りませんでした。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し103.3%（1億48百万円増）となりました。販売契約高においては、増税後の5月度が特に苦戦し、第1四半期の販売契約高前年比は93.1%に終わりました。

きもの事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の販売契約高は前年比96.5%と下廻りましたが、売上高は前年比104.9%と改善いたしました。これは、(株)さが美のきもの事業が売上高前年比102.1%（55百万円増）と改善できたことに加え、(株)東京ますいわ屋の売上高が、前年比で111.9%（1億26百万円増）と好調であったことも貢献いたしました。(株)さが美においては、日帰り展示販売会や、店舗に顧客をご招待する企画販売会が、前年実績を上廻ったことや、(株)東京ますいわ屋が京都万葉苑での大型展示販売会の実施を前倒して、増税前の駆け込み需要取り込みに成功したことなどによります。しかしながら、増税後の5月度においては、客数が減少し販売契約高の同規模前年比は93.1%に低下しました。

ホームファッション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年比で96.0%と下廻りました。これは、増税直前1ヶ月は駆け込み需要により、リビング、キッチン関連を中心に売上高が前年比103.0%と増加したものの、直後1ヶ月では前年比87.3%と、その後の反動が大きかったことによります。

店舗面におきましては、きもの事業についてはデベロッパーの建て替えに伴い2店舗を閉鎖、デベロッパーの長期改装ならびに契約満了による閉鎖の代替店として、2店舗を出店いたしました。ホームファッション事業は、デベロッパーの新設に伴い1店舗を出店、効率の改善を狙って1店舗を閉鎖して既設SCに出店、業態の変更により3店舗を閉鎖して1店舗を出店いたしました。これにより当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、(株)さが美222店舗、(株)東京ますいわ屋46店舗、グループ合計で268店舗となっております。また業態別店舗数は、きもの事業205店舗、ホームファッション事業63店舗、となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高46億52百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、利益面においては、営業損失4億66百万円（前年同四半期比1億86百万円の改善）、経常損失4億62百万円（前年同四半期比1億86百万円の改善）、四半期純損失5億14百万円（前年同四半期比1億75百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、133億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加しました。これは主として、商品が増加したことなどによるものであります。

負債については、70億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円増加しました。これは主として、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産については、62億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億30百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループがこのような状況になったのは、近年の継続的なきものマーケットの縮小という構造的な要因に加え、同業他社倒産を端緒とする過量販売の不信視とそれともなう信販会社の与信供与厳格化が主な原因であると考えております。

このような状況に対して当社グループは、奇手妙手を探すことなく、お客さまから「笑顔とありがとう」をいただくことを追求し、店舗のサービスレベルの向上と付加価値の高い商品の提供、そしてお客さまのクラスター分類に合わせた営業活動をおこなうことによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,907,000
計	117,907,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,834,607	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	40,834,607	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月21日～ 平成26年5月20日	-	40,834,607	-	9,217,235	-	405,057

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,146,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,176,000	39,176	-
単元未満株式	普通株式 512,607	-	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	40,834,607	-	-
総株主の議決権	-	39,176	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式965株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社さが美	横浜市港南区下永谷6-2-11	1,146,000	-	1,146,000	2.8
計	-	1,146,000	-	1,146,000	2.8

（注）1 株主名簿上は当社名義であります、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,150,000株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,164	581,308
受取手形及び売掛金	1,083,643	992,393
商品	2,133,680	2,271,106
貯蔵品	8,289	6,719
その他	1,241,607	1,060,105
貸倒引当金	468	468
流動資産合計	5,007,917	4,911,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,306	344,133
土地	3,125,786	3,125,786
その他(純額)	52,695	106,254
有形固定資産合計	3,488,788	3,576,175
無形固定資産	14,496	68,396
投資その他の資産		
前払年金費用	216,535	267,888
差入保証金	2,895,919	2,834,731
その他	1,833,774	1,814,984
貸倒引当金	132,504	133,722
投資その他の資産合計	4,813,724	4,783,881
固定資産合計	8,317,009	8,428,453
資産合計	13,324,927	13,339,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,092,013	944,422
短期借入金	1,700,000	2,500,000
未払法人税等	167,050	42,750
前受金	1,391,153	1,491,101
賞与引当金	24,000	48,000
資産除去債務	18,914	-
その他	1,055,550	952,341
流動負債合計	5,448,682	5,978,615
固定負債		
退職給付引当金	408,416	398,179
資産除去債務	377,466	389,315
その他	262,320	276,045
固定負債合計	1,048,203	1,063,539
負債合計	6,496,885	7,042,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	1,985,908	2,500,228
自己株式	351,109	351,408
株主資本合計	7,285,275	6,770,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,124	77,168
土地再評価差額金	550,359	550,359
その他の包括利益累計額合計	457,234	473,190
純資産合計	6,828,041	6,297,465
負債純資産合計	13,324,927	13,339,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
売上高	4,503,601	4,652,355
売上原価	2,016,633	2,092,590
売上総利益	2,486,968	2,559,765
営業収入	43,924	39,357
営業総利益	2,530,893	2,599,122
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,271,925	1,254,129
賞与引当金繰入額	20,800	24,000
退職給付費用	39,255	43,113
賃借料	724,461	729,878
その他	1,127,962	1,014,912
販売費及び一般管理費合計	3,184,405	3,066,033
営業損失()	653,512	466,910
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	88	119
仕入割引	5,050	4,982
その他	4,082	1,799
営業外収益合計	9,253	6,935
営業外費用		
支払利息	4,003	1,783
その他	1,030	658
営業外費用合計	5,034	2,441
経常損失()	649,293	462,416
特別利益		
固定資産売却益	-	72
特別利益合計	-	72
特別損失		
固定資産除却損	5,544	887
減損損失	28	-
特別損失合計	5,573	887
税金等調整前四半期純損失()	654,867	463,232
法人税、住民税及び事業税	32,430	29,778
法人税等調整額	2,618	21,310
法人税等合計	35,048	51,088
少数株主損益調整前四半期純損失()	689,916	514,320
四半期純損失()	689,916	514,320

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	689,916	514,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,672	15,956
その他の包括利益合計	50,672	15,956
四半期包括利益	639,243	530,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,243	530,276
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)
減価償却費	24,169千円	22,615千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年5月20日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)

当社グループは、全セグメントに占める「小売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年5月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	17円37銭	12円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	689,916	514,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	689,916	514,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,713	39,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月 1日

株式会社さが美
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 新 家 徳 子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社さが美の平成26年2月21日から平成27年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年2月21日から平成26年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社さが美及び連結子会社の平成26年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。